

大統領の信任投票としての側面がある中間選挙

米国では、11月8日に中間選挙が行なわれる予定です。中間選挙とは、4年ごとの大統領選挙の中間の年の11月に実施される、上下両院議員や州知事などを対象とした選挙のことをいい、今回は、上院35議席、下院全435議席、州知事36ポストが改選対象となります。

中間選挙には、一般的に現職の大統領に対する信任投票としての側面があり、今回の場合、インフレに対する政権の対応や人工妊娠中絶、銃規制などへの賛否が主な論点となっています。

市場では上下両院とも共和党が優勢と予想

現在の米議会の議席構成は、上院では与党の民主党と野党の共和党が50議席ずつ、下院では民主党が220議席、共和党が212議席となっています(左下図)。

資料作成時点では、上院の事実上の多数派を民主党が死守する可能性はあるものの、上下両院で共和党が優勢との市場予想が多く見られます。共和党が上下両院の多数派となった場合、財政政策の規模が制限されるほか、化石燃料の活用を訴える共和党議員からの批判を受け、ESG投資が縮小する可能性もあります。また、下院のみ共和党が多数派となった場合でも、連邦債務

上限の引き上げに共和党の同意が必要となるなど、政権運営の難航が予想されます。いずれの場合でも、政権の政策実行力に影響が出るとみられていることから、投票の行方に注目が集まります。

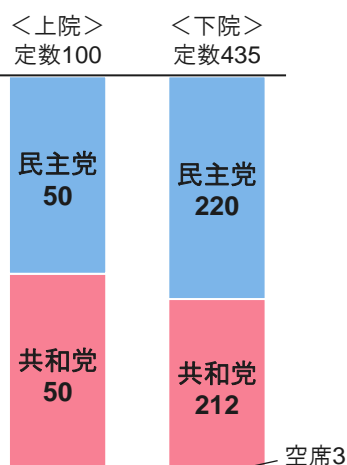
米国株式は、中間選挙後に上昇する傾向

投資の観点では、「米国株式市場は、中間選挙後、大統領選に向けて良好なパフォーマンスになりやすい」というアノマリー(経験則)が注目されます。

米国の代表的な株価指数であるS&P500指数のデータを確認すると、1950年以降で、中間選挙の年の10月末から翌年4月末までの6か月間、また、翌年10月末までの1年間のリターンがマイナスとなったケースは、いずれも一度もありません。また、中間選挙の年の10月末からの平均リターンは、6か月間で+15.2%、1年間で+17.1%、2年間で+25.6%と、中間選挙の年の10月末から2年後の大統領選にかけて投資期間が長いほどリターンが大きくなる傾向が見られます(右下図)。

足元の株式市場では、株価の変動が大きい状況が続いています。しかし、中間選挙後、議会勢力の動向に対する不透明感の解消や、大統領選に向けた政策期待などを受け、米国株式がアノマリー通りの動きとなる可能性もあり、先行きが注目されます。

米議会の議席構成



※上院では、採決で賛成・反対が同数だった場合、議長は民主党・ハリス副大統領が決定票を投じるため、現在の議席は、事実上、民主党が多数派です。

中間選挙後のS&P500指数のパフォーマンスは良好

＜中間選挙の年の10月末からの期間別のS&P500指数のリターン＞
(1950年～2018年)

中間選挙の年	大統領名	6か月後	1年後	2年後
1950	トルーマン	14.8%	17.5%	25.6%
1954	アイゼンハワー	19.8%	33.6%	43.9%
1958	アイゼンハワー	12.2%	12.1%	4.0%
1962	ケネディ	23.5%	30.9%	50.1%
1966	ジョンソン	17.2%	17.1%	28.9%
1970	ニクソン	24.9%	13.2%	34.0%
1974	フォード	18.1%	20.5%	39.2%
1978	カーター	9.2%	9.3%	36.8%
1982	レーガン	23.0%	22.3%	24.2%
1986	レーガン	18.2%	3.2%	14.3%
1990	ブッシュ(父)	23.5%	29.1%	37.7%
1994	クリントン	9.0%	23.1%	49.3%
1998	クリントン	21.5%	24.1%	30.1%
2002	ブッシュ	3.5%	18.6%	27.6%
2006	ブッシュ	7.6%	12.4%	-29.7%
2010	オバマ	15.2%	5.9%	19.3%
2014	オバマ	3.3%	3.0%	5.4%
2018	トランプ	8.6%	12.0%	20.6%
上昇回数		18回	18回	17回
下落回数		0回	0回	1回
勝率		100%	100%	94%
平均リターン		15.2%	17.1%	25.6%

※上記6か月のリターンは、中間選挙の年の10月末から翌年4月末まで、1年のリターンは、中間選挙の年の10月末から翌年10月末まで、2年のリターンは、中間選挙の年の10月末から翌々年の10月末までのものです。

※各行の背景色は、各中間選挙年の大統領の所属政党(青=民主党、赤=共和党)を示しています。

市場予想では、
上下両院で共和党が優勢
上院は民主党が事実上の多数派
を死守する可能性もあり

※議席数は2022年4月現在

※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

●上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。